

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第66期) 至 平成17年3月31日

鬼怒川ゴム工業株式会社

(281023)

第66期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

鬼怒川ゴム工業株式会社

目 次

頁

第66期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	77
平成17年3月連結会計年度	79
平成16年3月会計年度	81
平成17年3月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第66期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	鬼怒川ゴム工業株式会社
【英訳名】	KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 富田 淳 一
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地
【電話番号】	千葉(043)259-3114
【事務連絡者氏名】	執行役員 三尾谷 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地
【電話番号】	千葉(043)259-3114
【事務連絡者氏名】	執行役員 三尾谷 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	57,974,399	53,240,905	53,521,766	52,544,015	61,516,502
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	431,345	△397,313	1,822,049	2,354,451	1,482,452
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	79,463	△2,348,709	642,949	2,294,388	392,773
純資産額 (千円)	7,438,298	7,402,668	7,841,705	9,949,734	9,959,168
総資産額 (千円)	42,734,313	45,346,608	41,919,332	43,024,617	49,727,784
1株当たり純資産額 (円)	110.53	110.01	116.65	147.82	148.15
1株当たり 当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	1.18	△34.90	9.56	33.97	5.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	16.3	18.7	23.1	20.0
自己資本利益率 (%)	1.0	—	8.4	25.7	3.9
株価収益率 (倍)	109.3	—	12.4	8.2	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,392,992	2,891,258	5,804,148	6,876,284	2,259,105
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,694,587	△2,882,253	△2,205,019	△2,407,721	△4,141,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,195,108	478,539	△3,540,258	△3,446,031	348,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,479,920	3,021,468	3,017,949	3,955,174	2,395,936
従業員数 (名)	3,743	3,168	3,158	3,452	3,991

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	43,119,492	38,880,111	38,607,982	36,829,353	38,453,463
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	198,112	△55,428	1,592,492	2,394,042	2,058,478
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	34,529	△1,994,366	755,847	1,727,582	2,104,551
資本金 (千円)	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585
発行済株式総数 (株)	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522
純資産額 (千円)	7,306,058	7,229,942	8,024,109	9,829,604	11,632,764
総資産額 (千円)	34,486,173	36,707,603	33,710,765	33,507,377	35,273,500
1株当たり純資産額 (円)	108.56	107.44	119.30	146.03	173.05
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	0.51	△29.64	11.24	25.54	31.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	19.7	23.8	29.3	33.0
自己資本利益率 (%)	0.5	—	9.9	19.4	19.6
株価収益率 (倍)	252.9	—	10.6	11.0	8.8
配当性向 (%)	—	—	—	11.7	9.6
従業員数 (名)	1,597	345	322	314	326

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。
4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

- 昭和14年10月 自動車部品、その他ゴム製品の製造会社として、東京都江戸川区平井に鬼怒川護謨工業株式会社を創立。資本金7万円。
- 昭和36年7月 鬼怒川ゴム工業株式会社と商号変更。
- 昭和37年5月 千葉県千葉市に千葉工場新設、操業開始。
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和39年5月 本店所在地を千葉市に移転。
- 昭和41年12月 名取ゴム工業株式会社を合併。
- 昭和42年7月 輸出入ゴム玩具及び水中スポーツ用品部門を鬼怒川パシフィック㈱へ営業譲渡。
- 昭和46年3月 台湾桃園県に現地資本と合弁で中光橡膠工業股份有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和46年3月 栃木県真岡市に真岡工場新設、操業開始。
- 昭和52年3月 大分県中津市に九州工場新設、操業開始。
- 昭和52年10月 愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設。
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和55年5月 関連企業3社との共同出資によりナリタ合成㈱を設立。(現・連結子会社)
- 昭和55年5月 千葉県千葉市に子会社コオニ運輸㈱(現・ケイジー物流㈱)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年8月 CKRインダストリーズ・インク(平成13年1月よりTEPRO, INC.に商号変更)をテネシー州ウインチェスター市に設立。(現・連結子会社)
- 平成4年1月 福島県郡山市に子会社㈱郡山キヌガワを設立。
- 平成5年4月 ㈱嶋田チャンネル製作所の全株式を取得。
- 平成5年8月 当社子会社中光橡膠工業股份有限公司が、香港に全額出資子会社「星光橡塑發展有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 星光橡塑發展有限公司が、中国天津市に現地資本と合弁で「天津星光橡塑有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成8年8月 星光橡塑發展有限公司が、中国福州市に全額出資子会社「福州福光橡塑有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成9年9月 千葉工場閉鎖・跡地売却。
- 平成9年9月 ㈱郡山キヌガワを解散、郡山工場として操業。
- 平成11年9月 東洋ゴム工業㈱と資本・業務提携契約を締結。
- 平成12年3月 千葉市稲毛区に子会社㈱キヌテックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 タイ国に合弁子会社キヌガワタイランド CO., LTD. を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年9月 国内3工場(郡山、九州、真岡)を生産委託会社として分社化し、福島県郡山市に㈱キヌガワ郡山、大分県中津市に㈱キヌガワ大分、栃木県真岡市に㈱キヌガワ防振部品及び㈱キヌガワブレーキ部品を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年4月 佐藤ゴム化学工業㈱に㈱嶋田チャンネル製作所を合併。
- 平成16年1月 山口県周南市に子会社エスイーシー化成㈱を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年5月 帝都ゴム㈱の株式を追加取得。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社3社で構成されており、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

なお、日産自動車㈱はその他の関係会社であり、主要な得意先であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

車体部品部門……………子会社の㈱キヌガワ郡山、㈱キヌガワ大分、佐藤ゴム化学工業㈱で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

在外子会社TEPRO, INC.、中光橡膠工業股份有限公司、星光橡塑發展有限公司の子会社であります天津星光橡塑有限公司、福州福光橡塑有限公司、キヌガワタイランドCO., LTD. が、現地において製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

防振部品部門……………子会社の㈱キヌガワ防振部品、ナリタ合成㈱で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

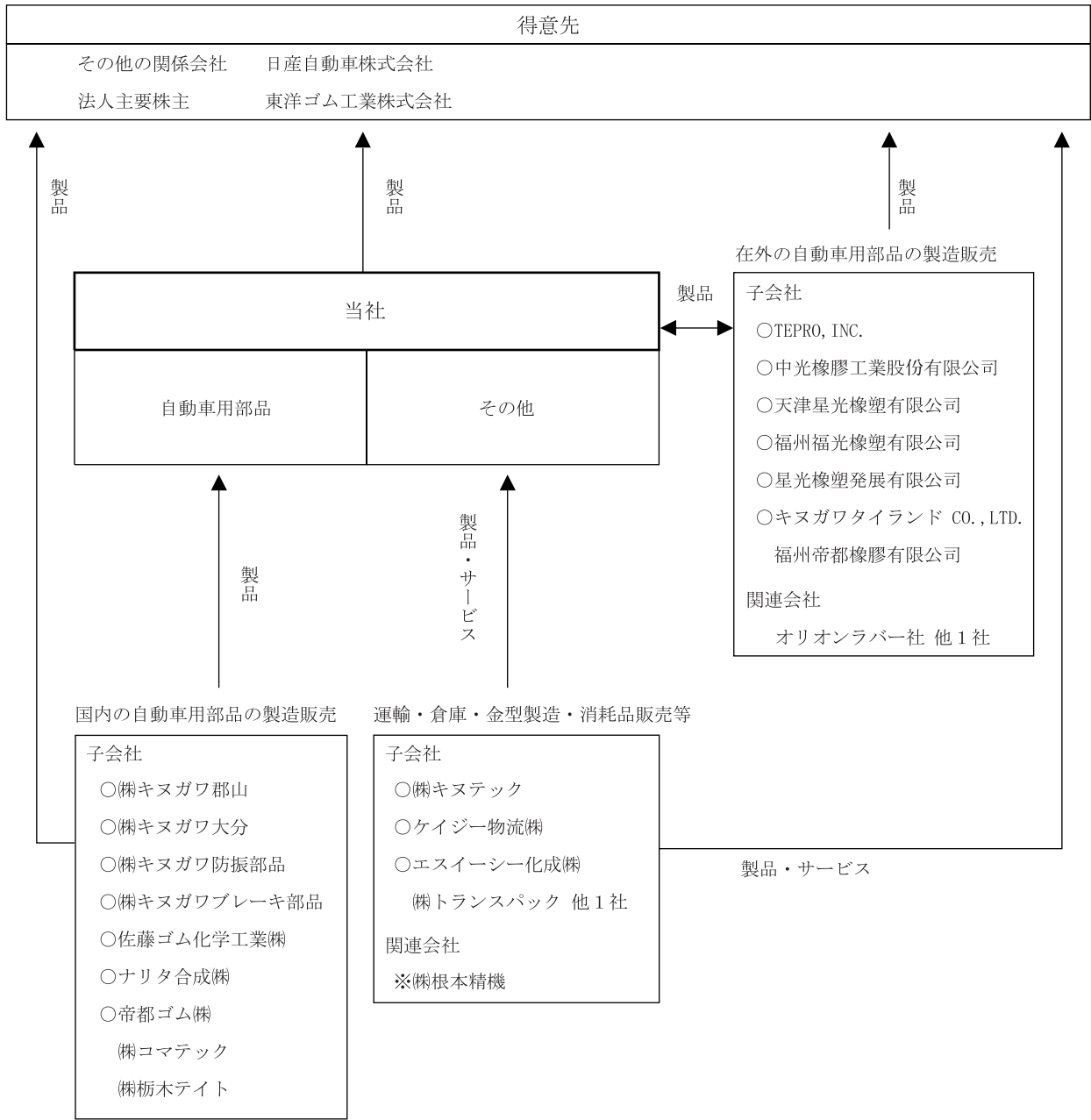
在外子会社中光橡膠工業股份有限公司が、現地において製造販売しております。

ブレーキ部品部門……………子会社の㈱キヌガワブレーキ部品及び帝都ゴム㈱で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

建材その他部門……………子会社の佐藤ゴム化学工業㈱で製造販売しております。

その他の事業部門……………子会社のケイジー物流㈱が荷役、保管及び輸送業務を行い、㈱キヌテックが金型・治工具の製造販売、エスイーシー化成㈱がゴム精練生地 of 製造販売、関連会社の㈱根本精機が機械設備の製造販売等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社

- (注) 1 帝都ゴム㈱の株式を追加取得したことにより、同社は持分法適用関連会社から連結子会社となりました。
 2 ケイジー物流㈱と㈱鬼怒川キョーエーは、平成16年4月1日付で合併し、ケイジー物流㈱となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		役員の兼任		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社) ㈱キヌガワ郡山 (注) 2	福島県 郡山市	100,000	車体部品部門	100.0	—	兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託
㈱キヌガワ大分	大分県 中津市	100,000	車体部品部門	100.0	—	兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託
㈱キヌガワ防振部品	栃木県 真岡市	100,000	防振部品部門	100.0	—	兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託
㈱キヌガワブレーキ部品	栃木県 真岡市	100,000	ブレーキ部品部門	100.0	—	兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託
佐藤ゴム化学工業㈱	千葉県 成田市	100,000	車体部品部門 建材その他部門	100.0	—	兼任 2		当社製品の製造委託
ナリタ合成㈱	千葉県 成田市	70,000	防振部品部門	100.0	—	兼任 1	兼任 1 出向 1	当社製品の製造委託 債務保証
帝都ゴム㈱ (注) 5	埼玉県 入間市	533,085	ブレーキ部品部門	67.0	—			当社製品の製造委託
ケイジー物流㈱	千葉県 稲毛区	100,000	その他の事業部門	100.0	—		兼任 1	当社製品の運輸・ 倉庫業務委託 債務保証
㈱キヌテック	千葉県 稲毛区	100,000	その他の事業部門	100.0	—	兼任 2	兼任 1	金型・治工具の購入
エスイーシー化成㈱	山口県 周南市	100,000	その他の事業部門	100.0	—		出向 1	ゴム精練生地を購入
TEPRO, INC. (注) 2, 6	米国 テネシー州 ウインチェ スター市	千US \$ 30,000	車体部品部門	100.0	—		兼任 1 出向 1	技術援助 債務保証
中光橡膠工業股份有限公司 (注) 2	台湾 桃園県	千NT \$ 261,004	車体部品部門 防振部品部門	75.6	—		兼任 1	技術援助 債務保証
星光橡塑發展有限公司 (注) 3	中国 香港	千HK \$ 56,456	中国の子会社の 持株会社	100.0 (100.0)	—		出向 1	中国における子会社 への投資
天津星光橡塑有限公司 (注) 2	中国 天津市	千RMB 67,497	車体部品部門	51.2 (42.0)	—		出向 1	技術援助
福州福光橡塑有限公司 (注) 2, 4	中国 福州市	千RMB 45,251	車体部品部門	98.4 (71.7)	—		兼任 1 出向 1	当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
キヌガワタイランド CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 100,000	車体部品部門	79.0 (4.0)	—		出向 2	当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
(持分法適用関連会社) ㈱根本精機	千葉県 稲毛区	32,000	その他の事業部門	25.0	—		兼任 1	機械設備の購入 資金援助・債務保証
(その他の関係会社) 日産自動車㈱ (注) 5	横浜市 神奈川区	(百万円) 605,813	自動車及び自動車 部品の製造・販売	—	20.4			当社製品の販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社は、㈱キヌガワ郡山、TEPRO, INC.、中光橡膠工業股份有限公司、天津星光橡塑有限公司及び福州福光橡塑有限公司であります。

3 星光橡塑發展有限公司は、中光橡膠工業股份有限公司が100%出資した子会社であります。

4 福州福光橡塑有限公司は、星光橡塑發展有限公司が71.7%、当社が26.7%出資した子会社であります。

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 TEPRO, INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント(北米)の売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の占める割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
車体部品部門	2,991
防振部品部門	243
ブレーキ部品部門	360
建材その他部門	16
その他の事業部門	227
管理部門	154
合計	3,991

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っていません。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ539名増加しておりますが、主として帝都ゴム(株)が、持分法適用関連会社から連結子会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
326	42.6	18.2	5,912

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っていません。
- 2 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の従業員は部品関連労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を通じ、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係は相互信頼の精神で生産性向上に協力しており、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

自動車部品業界におきましては、自動車メーカーの国内販売競争、海外生産拡大の加速等により、競争はグローバルレベルで激化しております。

このような状況のなか、当社は競争力を高めるため車体部品では、静粛性を向上させた高品質シール部品の開発、新押出工法の導入による生産性向上、その他の商品群でも新材料・新工法を積極的に採用し、自動車メーカーへ提案・拡販を図ってまいりました。また、導電ゴム技術を応用した「OA・IT機器用ゴムローラー」の拡販、「導電薄膜を応用した集電材」の性能改善など、非自動車分野でも新商品の開発・販売に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、国内では販売価格の低下はあるものの得意先の新車投入効果による生産の拡大、他自動車メーカーへの拡販、また海外では米国、アセアンの自動車生産台数増に伴う売上高増により、当期の連結売上高は615億1千6百万円（前年同期比17.1%増）を計上することができました。

部門別の売上高は、車体部品は日本及び北米の受注の増加により328億2千9百万円（前年同期比6.0%増）、防振部品は受注の増加により109億8百万円（前年同期比6.3%増）、ブレーキ部品は連結子会社の増加により133億3千8百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

損益面につきましては、平成14年度から3年間の計画で取り組んできたNP活動（購買コスト削減活動）が当連結会計年度も計画通り推移したことで、材料費、経費ともに削減効果を上げることができましたが、原油価格高騰に起因する世界的な原材料価格の上昇、繁忙を極めた米国子会社の生産トラブルなどにより、連結営業利益は16億6千万円（前年同期比34.7%減）、連結経常利益は14億8千2百万円（前年同期比37.0%減）となりました。連結当期純利益につきましては、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益があった一方、前連結会計年度に計上した国内子会社の土地売却益の消滅や北米子会社の減損計上により、3億9千2百万円（前年同期比82.9%減）となりました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は競争激化による価格低下はありましたが、新車受注率の増加などにより、売上高は472億8千4百万円（前年同期比17.5%増）となりました。営業利益につきましては上述のNP活動を柱とする合理化効果他により、24億2千6百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

[北米]

売上高は主要得意先の生産台数増加と新規取引先からの受注部品の増加により、87億7千6百万円（前年同期比27.1%増）となりましたが、生産活動が繁忙を極めたことによるトラブル等により、営業損益は11億7百万円の営業損失（前年同期は1億6千2百万円の損失）と前年に引き続き営業損失となりました。

[東アジア]

売上高はタイ及び台湾での得意先の自動車生産台数の増加により、54億5千5百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、営業利益は中国での操業度低下や原材料価格の上昇等により3億6千8百万円（前年同期比35.8%減）と大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は23億9千5百万円と、前連結会計年度末より15億5千9百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億8百万円と前連結会計年度比20億8千2百万円減少したこと及び売上債権の増加などにより、22億5千9百万円と前連結会計年度に比べ46億1千7百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得40億4千5百万円などにより、41億4千1百万円の支出（前年同期は24億7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加6億6千9百万円などにより、3億4千8百万円の収入（前年同期は34億4千6百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	33,102,790	7.0
防振部品部門	10,999,541	7.4
ブレーキ部品部門	13,449,157	74.0
建材その他部門	1,059,713	△12.1
その他事業部門	3,389,232	43.9
合計	62,000,436	18.2

- (注) 1 生産実績は最終製品によって示しております。
2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の製品は受注により生産販売するものであり、現在の受注残高は約3ヵ月分あり、部門別の受注高及び受注残高を示すと次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	期末受注残高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	33,299,603	5.4	6,953,359	7.3
防振部品部門	11,143,067	5.9	2,724,417	9.4
ブレーキ部品部門	13,520,345	72.1	2,051,337	9.7
建材その他部門	1,171,302	△5.0	233,952	105.9
その他事業部門	3,394,117	42.6	258,053	1.9
合計	62,528,437	16.7	12,221,120	9.0

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	32,829,471	6.0
防振部品部門	10,908,722	6.3
ブレーキ部品部門	13,338,111	72.3
建材その他部門	1,050,963	△13.0
その他事業部門	3,389,232	43.9
合計	61,516,502	17.1

- (注) 1 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車㈱	12,705,617	24.2	12,083,380	19.6
東洋ゴム工業㈱	9,798,460	18.7	10,580,284	17.2

3 【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、引続き国内生産は横ばい、海外生産は増加していくことが予想され、当社の属する自動車部品業界では、開発競争、価格競争がグローバルで尚一層激化して行くものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社は、魅力ある商品開発を進め、得意先の受注増大はもとより他自動車メーカーへも積極的に拡販を図り、非自動車分野におきましても、固有の技術を磨き、既存商品の売上増大とバリエーションの拡大を図ってまいります。また、子会社の構造改革を行い連結での経営基盤を強化するとともに、中・長期的に増収・増益基調とするために、アライアンスやM&Aの活用も積極的に進めてまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 主要な得意先への依存

当社の主要な得意先である日産自動車(株)は、当社の発行済株式総数のうち20.25%（平成17年3月31日現在）を所有し、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの売上高の約20%は日産自動車(株)に対するものであり、当社は当社グループの連結売上高の70%以上が日産自動車(株)及び他の日産グループの会社全般に対するものであると推定しております。

そのため、日産自動車(株)との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、東アジア地域の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な業務提携、技術導入、技術供与は次のとおりであります。

(1) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約締結日
提出会社	東洋ゴム工業(株)	日本	防振ゴム部品の開発・販売・生産体制の連携・統合	1999年9月29日
	ハッチンソン社	フランス	車体シール部品の開発・生産・販売に関する包括的協力	2003年10月30日

(2) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤルティ算出方法
提出会社	(株)アルティア橋本	日本	ウインドモールディングおよびその製造方法	2000年4月1日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合

(3) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤルティ算出方法
提出会社	メツラー社	イギリス	自動車用ウェザーstrippの製造技術	1988年11月25日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合
	チャイヤボン・ラバー社	タイ国	自動車用防振ゴムの技術援助契約	1995年8月4日より2005年8月3日まで	売上高の一定の割合
	東亜タイヤ工業(株)	大韓民国	自動車用防振ゴムの技術援助契約	1996年2月12日以降商業生産開始の日から7年間	売上高の一定の割合
	河北新華橡膠密封件有限公司	中華人民共和国	車体シール部品の技術援助契約	2002年10月22日より2012年10月21日まで	売上高の一定の割合
	A I A社	大韓民国	車体シール部品の技術援助契約	2003年9月2日より2008年9月1日まで	売上高の一定の割合

6 【研究開発活動】

当社は自動車部品を中心としたゴム及び樹脂製品の専門メーカーとして、地球環境保護などの社会的責任に応えた材料開発をはじめ、高性能・高品質・低価格などの顧客ニーズを先取りした製品及び加工技術の開発に取り組んでおります。

また、新規分野への拡販のため導電性エラストマー材料等の製品開発を進めるとともに、独自技術の深耕のため官民・大学による共同研究を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は21億4百万円であります。

主な開発内容は下記のとおりです。

1 車体部品部門

地球環境保護を目的としたVOC（揮発性有機溶剤）規制に対応するための脱有機溶剤塗料やリサイクル性を考慮した高機能樹脂材料の開発、軽量化を目的とした金属代替樹脂材料や低比重ゴム材料の開発、意匠性向上を目的とした高光沢、金属光沢を持つ外装部品の開発、静粛性向上のための高遮音性シール部品の開発などに取り組み、研究開発費は15億8千3百万円であります。

2 ブレーキ部品部門

より高い性能を追求した、高性能ブレーキカップの新工法による多数個取りの量産開発と、ピストンシールの新工法の開発などに取り組み、研究開発費は2億4千7百万円であります。

3 建材その他部門

競争力ある高機能エラストマー材料の非自動車分野への活用により、新規業界への参入をめざした複写機用「各種導電性ローラ」及びコンデンサ集電体用や「導電薄膜エラストマー」材料の商品化、「携帯電話」に使用されるノイズ対策部材の商品化など、商品バリエーションの拡大を進めております。また、新たに「半導電ハイブリット材料」、「超低抵抗導電材料」の開発による商品化や従来にない差別化された材料開発を目指した産学協同研究にも取り組み、研究開発費は1億6百万円であります。

4 管理部門

複数のCADシステムで作成した図面データや開発データなどを一元管理することにより、設計品質を向上することを目的としたPDMシステムの開発や、開発期間短縮と設計品質の向上のための対話型設計支援システムの構築などに取り組み、研究開発費は1億6千8百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は国内は新車受注率の増加、北米は新規取引先からの受注部品の増加、中国における販売が好調であったことにより、615億1千6百万円と前年同期比で17.1%の増となりました。

利益につきましては、NP活動（購買コスト削減活動）による材料費、外注加工費、諸経費など削減効果を上げることができましたが、原油価格高騰に起因する世界的な原材料価格の上昇、繁忙を極めた米国子会社の生産トラブルなどにより、営業利益は前連結会計年度に比べて34.7%減益の16億6千万円、経常利益は37.0%減益の14億8千2百万円となりました。

当期純利益は、厚生年金基金代行部分返上益があった一方、前連結会計年度に計上した国内子会社の土地売却益の消滅や北米子会社の減損計上により、前連結会計年度に比べて82.9%減の3億9千2百万円となりました。

総資産は497億2千7百万円と連結子会社の増加などにより、前連結会計年度末に比べ67億3百万円の増加となりました。資産の部では受取手形及び売掛金が25億3千8百万円、棚卸資産が10億2千9百万円、有形固定資産が51億4千9百万円増加しており、負債の部では支払手形及び買掛金が16億2千4百万円、長期借入金が27億8千万円増加しております。

純資産は前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となりましたが、自己資本比率は23.1%から20.0%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である自動車部品は得意先のグローバル調達の方針のもとに、激しい価格競争が続いております。このため、売上数量の増加が直ちに利益の増加に結びつかない場合があります。

また、主要な原材料である天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂などの市場変動が経営成績に影響を与える場合があります。

(4) 戦略的現状と見通し

① 総原価低減活動の推進

当社グループは、総原価低減活動の柱として平成14年度から3年間、NP活動（購買コスト削減活動）に取り組んでまいりました。3年間の実績で原材料、経費ともに大きな削減効果をあげることができました。また、平成17年度からは「NP-II」と銘打って活動を継続し、競争力あるコストレベルの達成とそれを武器に、自動車分野の拡販、非自動車分野の拡大に貢献していきたいと考えております。

② グローバル拡販の推進

1) 平成16年5月、ホース事業強化の一環として、当社関連会社でジャスダック公開の帝都ゴム㈱(33.4%出資)を株式公開買付により子会社化しました。また、7月には、カルソニックカンセイ㈱が所有する同社の全株式及び水系ホースに関する商権を譲り受け、同社への出資比率を67.0%といたしました。

2) 平成16年6月、中国における得意先の増産対応及び将来の事業拡大に備えるため、福建省にあります当社の子会社、福州福光橡塑有限公司は広州市花都区に分工場を設立し、稼働を開始いたしました。

3) 台湾の子会社である中光橡膠工業股份有限公司は、平成17年3月末までに台湾市場において株式の店頭公開を予定しておりましたが、台湾株式市況の低迷と、平成17年1月に改正された新台湾証券取引法により、新法での公開を申請するほうが有利である、との判断により、株式公開申請の1年程度延期を決定いたしました。

4) 前連結会計年度に「包括的協力契約」を締結したフランスの大手部品メーカーであるハッチンソン社との関係は良好に推移しており、平成14年度に開設した当社パリ事務所を介して連携を密に取り、自動車メーカーのグローバル生産に対応すべく相互に受注量の拡大を進めております。

③ 財務体質の改善・強化

平成16年11月、グループの資金を一元管理するCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)の導入を決定し、平成17年4月より実施しております。これは信用力が相対的に高い本体に資金調達を一本化し、金利負担を軽減するとともに有利子負債の圧縮につなげる財務戦略の一環であります。また、CMS導入に伴い機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、シンジケート方式によるコミットメントライン並びにタームローンの契約を締結いたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金の状況は、現金及び現金同等物は23億9千5百万円と、前連結会計年度末より15億5千9百万円の減少となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15億8百万円と前連結会計年度より20億8千2百万円減少し、退職給付引当金の減少及び売上債権の増加などにより、22億5千9百万円と前連結会計年度に比べ46億1千7百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得40億4千5百万円などにより、41億4千1百万円の減少(前年同期は24億7百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加6億6千9百万円などにより、3億4千8百万円の増加(前年同期は34億4千6百万円の減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額約44億円であり、内訳は車体部品部門が約25億円、防振部品部門が約4億円、ブレーキ部品部門が約7億円、管理部門が約8億円となっており、それぞれ生産ラインのモデルチェンジ対応、合理化投資などを重点的に実施しました。

なお、当社グループの生産品目・生産形態・生産設備機種は極めて多種多様であり、生産能力の画一的測定が困難なため、生産能力への影響は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱キヌガワ郡山 (福島県郡山市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	1,996,338	1,184,310	203,835	1,310,423 (97,792)	4,694,908	214
㈱キヌガワ郡山 (栃木県真岡市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	255,435	236,992	104,638	191,233 (9,282)	788,299	92
㈱キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	549,629	494,643	229,210	444,378 (41,131)	1,717,862	190
㈱キヌガワ 防振部品 (栃木県真岡市) (注)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	213,451	674,723	117,313	275,236 (13,360)	1,280,725	101
㈱キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	51,376	483,572	95,029	133,831 (6,496)	763,810	109
本社 (千葉市稲毛区)	管理部門	試験研究 設備他	638,815	322,194	905,537	1,202,939 (15,052)	3,069,487	326

(注) 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
佐藤ゴム 化学工業 (株)	本社工場 (千葉県 成田市)	車体部品 部門 建材その 他部門	車体部品 製造設備 建材他製 品製造設 備	787,573	410,527	104,128	973,027 (54,728)	2,275,256	216
ナリタ 合成(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	防振部品 部門 建材その 他部門	防振部品 製造設備 建材他製 品製造設 備	138,866	115,906	9,167	485,323 (22,937)	749,263	109
帝都ゴム (株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	403,088	470,882	349,458	2,854,107 (34,650)	4,077,536	248

(3) 海外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
TEPRO, INC.	本社工場 (米国 テネシー 州ウイン チェスター市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	264,894	824,147	80,983	16,598 (78,943)	1,186,623	881
中光橡膠 工業股份 有限公司	本社工場 (台湾・ 桃園県)	車体部品 部門 防振部品 部門 ブレーキ 部品 部門	車体部品 製造設備 防振部品 製造設備 ブレーキ 部品製造 設備	122,294	236,570	30,267	376,486 (23,143)	765,618	248
天津星光 橡塑有限 公司	本社工場 (中国・ 天津市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	288,247	670,751	16,750	— (—)	975,750	561

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ナリタ合成(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	防振部品 部門 建材その他 部門	防振部品 製造設備 建材他製品 製造設備	4～10年	19,768	—
帝都ゴム(株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	3～9年	31,600	95,551
ケイジー物流 (株)	本社工場 (千葉市 稲毛区)	その他の 事業部門	倉庫設備 車輛運搬具	5～12年	44,902	42,130

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	㈱キヌガワ郡山 (福島県郡山市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	201,084	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	合理化・モデル チェンジのため、著しい変動 無し
	㈱キヌガワ郡山 (栃木県真岡市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	109,394	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	合理化・モデル チェンジのため、著しい変動 無し
	㈱キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	156,804	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	合理化・モデル チェンジのため、著しい変動 無し
	㈱キヌガワブレ ーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	127,638	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	合理化・モデル チェンジのため、著しい変動 無し
	本社 (千葉市稲毛区)	管理部門	試験研究 設備他	262,448	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	—
エスイーシ ー化成㈱	本社工場 (山口県周南市)	その他の 事業部門	精練生地 製造設備	353,000	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	生産能力30%増
TEPRO, INC.	本社工場 (米国テネシー 州ウィンチェス ター市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	378,000	—	自己資金	平成17年 1月	平成17年 12月	合理化・モデル チェンジのため、著しい変動 無し
天津星光 橡塑有限 公司	本社工場 (中国・天津市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	599,594	—	自己資金	平成17年 1月	平成17年 12月	合理化・モデル チェンジのため、著しい変動 無し

(注) 提出会社より該当事業所に貸与するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は予定しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	67,299,522	67,299,522	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日 (注)	—	67,299,522	—	5,654,585	△3,426,900	1,626,198

(注) 第61期損失処理による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	45	46	82	24	2	6,767	6,966	—
所有株式数 (単元)	—	15,724	3,827	24,645	646	3	21,954	66,799	500,522
所有株式数 の割合(%)	—	23.54	5.73	36.89	0.97	0.00	32.87	100.00	—

(注) 1 自己株式79,738株は「個人その他」に79単元、「単元未満株式の状況」に738株含まれております。
 なお、自己株式79,738株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式は77,738株
 であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	13,627	20.25
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	8,000	11.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,849	5.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,793	2.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,404	2.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,336	1.99
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	890	1.32
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	867	1.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	815	1.21
鬼怒川ゴム工業従業員持株会	千葉県千葉市稲毛区長沼町330	706	1.05
計	—	33,288	49.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,722,000	66,722	同上
単元未満株式	普通株式 500,522	—	同上
発行済株式総数	67,299,522	—	—
総株主の議決権	—	66,722	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式738株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業株	千葉市稲毛区長沼町330	77,000	—	77,000	0.11
計	—	77,000	—	77,000	0.11

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

- (7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

- ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

- ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

- ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

- ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当性向と企業体質の強化および内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

当期（平成17年3月期）の配当金につきましては、連結当期純利益392百万円（前年同期比82.9%減）の実績状況から、前期と同額の1株当たり3円とさせていただきます。

また、当期の内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化や積極的な事業展開に有効投資していくこととしております。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	169	94	127	355	347
最低(円)	70	50	57	111	199

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	262	231	347	309	289	309
最低(円)	216	212	199	270	257	265

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		富田 淳一	昭和19年7月12日生	昭和43年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月	日産自動車(株)入社 同社村山工場長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社代表取締役社長に就任(現)	52
常務取締役		武政 茂明	昭和19年1月29日生	昭和41年4月 平成6年10月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社購買部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役に就任(現)	28
常務取締役		増井 俊彦	昭和21年5月4日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月	東洋ゴム工業(株)入社 同社自動車部品生産部長 東洋精機(株)代表取締役 当社常務執行役員 当社常務取締役に就任(現)	5
常務取締役		岩井 日出男	昭和17年10月12日生	昭和36年9月 平成5年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社営業管理部長 (株)嶋田チャンネル製作所取締役 当社執行役員 当社常務取締役に就任(現)	18
常務取締役		及川 洋二	昭和22年2月22日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社真岡工場長 (株)キヌガワ郡山専務取締役 当社執行役員 当社常務取締役に就任(現)	19
監査役 (常勤)		神沢 学	昭和19年10月15日生	昭和43年4月 平成7年3月 平成7年7月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月	日産自動車(株)入社 同社企画室主管 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役に就任(現)	46
監査役		日野原 利彦	昭和13年4月11日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年5月 平成14年6月	東洋ゴム工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役に就任(現)	5
監査役		田邊 直通	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 平成7年5月 平成8年6月 平成10年8月 平成17年6月	(株)日本興業銀行入行 同社営業第六部部长 興銀第一ライフ・アセットマネジ メント(株)出向 日本ピグメント(株)代表取締役副社 長 当社監査役に就任(現)	—
監査役		宮本 潔	昭和17年9月22日生	昭和41年4月 平成5年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成17年6月	(株)日産自動車入社 同社いわき工場長 ヨコユバンテック(株)取締役 日産工機(株)取締役社長 当社監査役に就任(現)	—
計						173

(注) 監査役の田邊直通及び宮本潔は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を最重要課題の一つと考えております。株主総会・取締役会・監査役会・会計監査による監査の他にも、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に向けた取り組みを行ってまいります。更に、投資家や株主の方々に対して継続的な情報提供を行うため、I R活動・広報活動にも積極的に取り組み、今後も健全性、透明性の高い経営を目指してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は経営の意志決定の迅速化と業務執行の責任を明確にするため、平成12年度より執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、原則的に毎月1回開催される取締役会をはじめとする執行役員会などの各種会議体を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

また、重要な法務上の課題やコンプライアンスに係る事案については、顧問契約を締結した外部弁護士に相談し、必要に応じた助言を受けております。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	70,350千円
監査役の年間報酬総額	28,800千円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,685千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,430千円

(4) 内部監査及び監査役監査の組織

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名（うち社外監査役2名）は監査役会を毎月1回開催しております。なお、社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

監査役は取締役会及び執行役員会などの各種会議体に参加するとともに、定期的に社内各部署及び連結子会社の業務監査を行うことにより、業務執行の監査を行っております。また、会計監査人とは期末・中間期末及び期中の会計監査の結果について情報交換するとともに、重要な会計的課題については随時検討を行っております。

(5) 会計監査の状況

当社は会計監査を明和監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

①業務を執行した公認会計士の氏名

秋山卓男	（継続監査年数12年）
高品 彰	（継続監査年数9年）
鈴木 徹	

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補	4名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	3,955,174		2,445,936	
2 受取手形及び売掛金	※2	10,270,152		12,808,180	
3 棚卸資産		2,928,778		3,957,888	
4 繰延税金資産		246,022		246,364	
5 その他		1,295,432		655,841	
貸倒引当金		△168,205		△124,514	
流動資産合計		18,527,355	43.1	19,989,697	40.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		15,703,086		18,193,552	
減価償却累計額		△9,492,029	6,211,056	△11,226,947	6,966,605
(2) 機械装置及び運搬具		28,050,369		27,618,595	
減価償却累計額		△21,770,164	6,280,205	△20,777,581	6,841,013
(3) 工具器具及び備品		14,627,424		16,367,150	
減価償却累計額		△12,878,677	1,748,746	△14,027,931	2,339,218
(4) 土地			7,495,649		10,892,391
(5) 建設仮勘定			692,585		538,650
有形固定資産合計		22,428,244	52.1	27,577,879	55.5
2 無形固定資産		176,313	0.4	713,780	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2	1,060,796		515,853	
(2) 長期貸付金		28,930		26,206	
(3) 繰延税金資産		210,501		197,844	
(4) その他	※2	618,078		836,431	
貸倒引当金		△25,602		△129,910	
投資その他の資産合計		1,892,705	4.4	1,446,426	2.9
固定資産合計		24,497,262	56.9	29,738,086	59.8
資産合計		43,024,617	100.0	49,727,784	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,246,296		7,870,705	
2 短期借入金	※2	8,694,825		7,464,128	
3 1年内返済の長期借入金	※2	2,751,622		3,708,348	
4 1年内償還の社債		—		54,000	
5 未払法人税等		499,472		812,282	
6 未払費用		2,435,938		2,437,468	
7 その他		847,874		1,119,325	
流動負債合計		21,476,028	49.9	23,466,259	47.2
II 固定負債					
1 社債		—		400,000	
2 長期借入金	※2	5,272,932		8,053,072	
3 退職給付引当金		3,074,360		2,668,404	
4 役員退職慰労引当金		170,376		201,579	
5 再評価に係る 繰延税金負債		1,496,507		2,525,615	
6 連結調整勘定		—		248,438	
7 その他		657,232		499,704	
固定負債合計		10,671,409	24.8	14,596,814	29.4
負債合計		32,147,438	74.7	38,063,074	76.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		927,444	2.2	1,705,541	3.4
(資本の部)					
I 資本金		5,654,585	13.1	5,654,585	11.4
II 資本剰余金		1,633,546	3.8	1,634,219	3.3
III 利益剰余金		547,721	1.3	728,766	1.4
IV 土地再評価差額金		2,620,684	6.1	2,622,260	5.3
V その他有価証券評価差額金		143,154	0.3	473	0.0
VI 為替換算調整勘定		△642,834	△1.5	△668,710	△1.4
VII 自己株式	※6	△7,123	△0.0	△12,425	△0.0
資本合計		9,949,734	23.1	9,959,168	20.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		43,024,617	100.0	49,727,784	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			52,544,015	100.0	61,516,502	100.0	
II 売上原価			43,371,997	82.5	52,920,198	86.0	
売上総利益			9,172,017	17.5	8,596,304	14.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造・発送費		687,389			1,057,589		
2 従業員給与・賞与		1,860,888			2,060,408		
3 福利厚生費		375,980			338,727		
4 減価償却費		173,621			183,136		
5 賃借料		283,182			232,989		
6 消耗品費		231,918			147,669		
7 その他		3,017,775	6,630,755	12.7	2,915,570	6,936,090	11.3
営業利益			2,541,261	4.8		1,660,213	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,499			8,285		
2 受取配当金		5,415			9,368		
3 連結調整勘定償却額		—			124,386		
4 持分法による投資利益		27,879			4,145		
5 金型補償収入		238,638			62,576		
6 資産貸貸料		94,322			94,070		
7 その他		99,731	472,486	0.9	114,509	417,342	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		427,863			383,144		
2 シンジケートローン 手数料		—			84,900		
3 その他		231,433	659,296	1.2	127,059	595,103	1.0
経常利益			2,354,451	4.5		1,482,452	2.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,296,955			3,943		
2 投資有価証券売却益		171,493			334,386		
3 関係会社株式売却益		—			51,456		
4 貸倒引当金戻入益		—			75,042		
5 厚生年金基金代行部分 返上益		—			1,071,224		
6 移転補償金		936,715			—		
7 その他		4,047	2,409,211	4.6	118,107	1,654,160	2.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	411,327			445,852		
2 減損損失	※4	—			442,182		
3 構造改革損失	※5	661,397			244,161		
4 品質対応費用		—			366,135		
5 その他		100,432	1,173,156	2.3	129,967	1,628,299	2.6
税金等調整前当期純利益			3,590,505	6.8		1,508,313	2.5
法人税、住民税 及び事業税		628,030			939,057		
法人税等調整額		477,620	1,105,651	2.1	55,314	994,372	1.6
少数株主利益			190,466	0.3		121,167	0.3
当期純利益			2,294,388	4.4		392,773	0.6

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			1,626,198		1,633,546
II					
1		7,348	7,348	673	673
III			1,633,546		1,634,219
(利益剰余金の部)					
I			△1,746,666		547,721
II					
1		2,294,388	2,294,388	392,773	392,773
III					
1		—		201,728	
2		—	—	10,000	211,728
IV			547,721		728,766

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,590,505	1,508,313
減価償却費		2,947,352	3,132,527
連結調整勘定償却額		—	△124,386
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△4,941	7,800
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		997,228	△695,225
役員退職慰労引当金の増加額		33,293	14,979
受取利息及び受取配当金		△11,915	△17,653
支払利息		427,863	383,144
関係会社株式評価損		—	25,249
投資有価証券売却益		△171,493	△334,386
関係会社株式売却益		—	△51,456
有形固定資産売却損益		△1,296,955	3,976
有形固定資産除却損		411,327	445,852
減損損失		—	442,182
持分法による投資利益		△27,879	△4,145
売上債権の増加額(△)又は減少額		254,451	△1,512,845
棚卸資産の増加額		△92,054	△602,354
仕入債務の増加額		270,448	88,061
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		17,479	△64,652
役員賞与の支払額		—	△10,000
その他		157,113	623,392
小計		7,501,824	3,258,372
利息及び配当金の受取額		11,915	17,653
利息の支払額		△434,601	△352,838
法人税等の支払額		△202,853	△664,082
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,876,284	2,259,105
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		251,938	508,172
関係会社株式の取得による支出		—	△301,775
関係会社株式の売却による収入		76,500	97,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△33,513
有形固定資産の取得による支出		△3,914,842	△4,045,627
有形固定資産の売却による収入		1,464,343	6,790
その他		△285,660	△373,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,407,721	△4,141,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,558,137	△2,747,151
長期借入による収入		3,311,609	6,845,000
長期借入返済による支出		△4,243,026	△3,427,965
社債の償還による支出		—	△54,000
自己株式の取得による支出		△4,008	△5,508

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
自己株式の売却による収入		—	1,959
少数株主への配当金の支払額		△93,766	△103,672
親会社による配当金の支払額		—	△201,728
少数株主の増資引受による払込収入		141,297	41,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,446,031	348,432
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△85,306	△7,710
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		937,224	△1,541,902
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,017,949	3,955,174
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		—	△17,335
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,955,174	2,395,936

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社17社をすべて連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度よりエスイーシー化成㈱、㈱コマテックの2社を設立により連結の範囲に含めております。 また、佐藤ゴム化学工業㈱は、平成15年4月1日付で㈱嶋田チャンネル製作所を吸収合併いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 16社 国内会社 10社 在外会社 6社 (2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、帝都ゴム㈱の株式を追加取得したことにより、同社は持分法適用関連会社から連結子会社となりました。 また、ケイジー物流㈱は、㈱鬼怒川キョーエーを平成16年4月1日付で吸収合併し、㈱コマテックは、重要性の観点から連結の範囲より除外しました。 (3) 主要な非連結子会社 ㈱コマテック、㈱栃木テイト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 帝都ゴム㈱、㈱根本精機 関連会社すべてについて持分法を適用しております。 (2) 帝都ゴム㈱で実施した土地の再評価については、再評価差額金のうち当社持分に相当する額を、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱根本精機 (2) 持分法を適用していない非連結子会社5社(㈱コマテック、㈱栃木テイト等)及び関連会社2社(オリオンラバー社等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。 ・TEPRO, INC. ・中光橡膠工業股份有限公司 ・天津星光橡塑有限公司 ・福州福光橡塑有限公司 ・星光橡塑発展有限公司 ・キヌガワタイランド CO.,LTD. ……………12月31日 連結財務諸表作成に当たっては、上記6社については12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。 ・㈱キヌガワ郡山 ・㈱キヌガワ大分 ・㈱キヌガワ防振部品 ・㈱キヌガワブレーキ部品 上記4社の決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表作成に当たっては、平成16年3月31日の仮決算による財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。 ・TEPRO, INC. ・中光橡膠工業股份有限公司 ・天津星光橡塑有限公司 ・福州福光橡塑有限公司 ・星光橡塑発展有限公司 ・キヌガワタイランド CO.,LTD. 上記6社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。 ・㈱キヌガワ郡山 ・㈱キヌガワ大分 ・㈱キヌガワ防振部品 ・㈱キヌガワブレーキ部品 上記4社の決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 製品 主として総平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品 主として総平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 原材料 主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社の工具器具及び備品のうち金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)、在外連結子会社の資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、当社及び国内連結子会社の取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,184,587千円)については、12年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社においては12年、一部の国内連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,106百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は268百万円であります。</p> <p>また、適格年金制度を採用している国内連結子会社は、平成15年8月に制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行しております。これによる影響額は、構造改革損失に104,262千円計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性評価については省略しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、当連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益1,071,224千円を特別利益に計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「金型補償収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「金型補償収入」は、12,057千円であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が42,446千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
受取手形割引高 128,449千円	—
受取手形裏書譲渡高 8,345千円	
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 774,415千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,135千円
※2 担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産	※2 担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産
建物及び構築物 4,698,169千円	建物及び構築物 5,041,035千円
機械装置及び運搬具 1,779,651	機械装置及び運搬具 1,846,027
工具器具及び備品 39,625	工具器具及び備品 159,906
土地 7,124,454	土地 10,330,635
投資有価証券 307,965	現金及び預金 50,000
投資その他の資産 43,783	受取手形及び売掛金 537,739
合 計 13,993,649千円	投資有価証券 81,844
	合 計 18,047,189千円
	なお、担保に供しておりますが、連結手続上 消去されている連結子会社株式が300,440千円 あります。
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物及び構築物 3,919,965千円	建物及び構築物 3,581,444千円
機械装置及び運搬具 1,601,188	機械装置及び運搬具 1,233,087
工具器具及び備品 39,625	工具器具及び備品 34,586
土地 5,317,955	土地 5,317,955
合 計 10,878,734千円	合 計 10,167,073千円
(2)上記の担保資産に対応する債務	(2)上記の担保資産に対応する債務
短期借入金 3,054,634千円	短期借入金 3,921,754千円
長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む) 6,306,445	長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む) 5,466,721
(うち工場財団分) (5,154,930)	(うち工場財団分) (3,418,810)
合 計 9,361,079千円	合 計 9,388,475千円
3 債務保証	3 債務保証
連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
(株)根本精機 76,000千円	(株)根本精機 28,000千円
(株)郡山ワイケー 67,000	(株)郡山ワイケー 57,040
従業員 113,294	(株)栃木タイト 74,998
合 計 256,294千円	(株)コマテック 7,600
	従業員 104,296
	合 計 271,934千円
4 保証予約	4 保証予約
連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。
盛上ゴム工業(株) 37,520千円	盛上ゴム工業(株) 32,240千円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>5 土地の再評価</p> <p>提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△894,578千円</p>	<p>5 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (連結子会社1社については平成12年3月31日)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△2,118,197千円</p>
<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 59,206株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式67,299,522株であります。</p>	<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 77,738株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式67,299,522株であります。</p>
<p>7</p>	<p>7 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">4,000,000千円</p> <p>貸出実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 4,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,925,992千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,104,845千円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 582,641千円	機械装置及び運搬具 3,467千円
機械装置及び運搬具 7,174	工具器具及び備品 475
土地 707,139	合計 3,943千円
合計 1,296,955千円	
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 37,475千円	建物及び構築物 108,340千円
機械装置及び運搬具 122,764	機械装置及び運搬具 261,736
工具器具及び備品 251,087	工具器具及び備品 75,776
合計 411,327千円	合計 445,852千円
※4	※4 北米子会社の有形固定資産評価減によるものであります。
※5 構造改革損失の内訳は次のとおりであります。	※5 構造改革損失の内訳は次のとおりであります。
子会社工場移転費用 301,445千円	子会社希望退職関連費用 145,704千円
適格年金制度廃止に伴う損失 104,262	子会社株式評価減 25,249
転籍者退職金 94,016	子会社開業準備費用 11,207
棚卸資産廃却 65,643	子会社整理損 21,000
金利スワップ解約損 62,300	貸倒引当金繰入額 41,000
特別退職割増金 29,754	合計 244,161千円
再就職支援費用 3,974	
合計 661,397千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,955,174千円	現金及び預金勘定 2,445,936千円
現金及び現金同等物 3,955,174千円	担保提供預金 △50,000
	現金及び現金同等物 2,395,936千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	帝都ゴム(株) (平成16年3月31日現在)
	流動資産 1,868,552千円
	固定資産 6,140,088
	流動負債 △3,604,869
	固定負債 △2,190,851
	連結調整勘定 △238,901
	少数株主持分 △1,104,247
	追加取得前の持分 △739,115
	帝都ゴム(株)株式の取得価額 130,656
	帝都ゴム(株)の現金及び現金同等物 △97,142
	差引：帝都ゴム(株)取得のための支出 33,513

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
①取得価額相当額	①取得価額相当額
機械装置及び運搬具 327,904千円	建物及び構築物 11,210千円
工具器具及び備品 141,611	機械装置及び運搬具 124,361
合計 469,515千円	工具器具及び備品 248,529
	合計 384,101千円
②減価償却累計額相当額	②減価償却累計額相当額
機械装置及び運搬具 265,095千円	建物及び構築物 622千円
工具器具及び備品 107,488	機械装置及び運搬具 58,095
合計 372,584千円	工具器具及び備品 165,093
	合計 223,811千円
③期末残高相当額	③期末残高相当額
機械装置及び運搬具 62,808千円	建物及び構築物 10,587千円
工具器具及び備品 34,122	機械装置及び運搬具 66,266
合計 96,931千円	工具器具及び備品 83,435
	合計 160,289千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 69,728千円	1年以内 55,192千円
1年超 41,310	1年超 107,739
合計 111,038千円	合計 162,932千円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額
①支払リース料 131,261千円	①支払リース料 94,158千円
②減価償却費相当額 105,919	②減価償却費相当額 84,943
③支払利息相当額 8,918	③支払利息相当額 3,614
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
①減価償却費相当額の算定方法	①減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
②利息相当額の算定方法	②利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 20,006千円	1年以内 21,253千円
1年超 11,113	1年超 43,952
合計 31,119千円	合計 65,206千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	73,314	236,096	162,782
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	73,314	236,096	162,782
合計	73,314	236,096	162,782

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
356,782	136,333	—

3 時価評価されていない有価証券(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
店頭売買株式を除く非上場株式	50,285
合計	50,285

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	73,706	132,285	58,578
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	73,706	132,285	58,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,718	3,487	△231
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,718	3,487	△231
合計	77,425	135,772	58,347

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
509,183	334,386	—

3 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,945
合計	46,945

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、借入金の金利変動リスク対策の一環として金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性評価については省略しております。

(4) 取引に係るリスク内容

当社が利用している金利スワップ取引は、固定調達金利の引き下げを図ったものであり、リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理部門統括役員の決裁を得ております。取引の実行及び管理は、取引手続・取引権限等について定めた社内規定に従って経理部門が行い、取引の状況は定期的に経理部門担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

なお、当社グループの子会社ではデリバティブ取引を行っておりません。

当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、借入金の金利変動リスク対策の一環として金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性評価については省略しております。

(4) 取引に係るリスク内容

当社が利用している金利スワップ取引は、固定調達金利の引き下げを図ったものであり、リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理部門統括役員の決裁を得ております。取引の実行及び管理は、取引手続・取引権限等について定めた社内規定に従って経理部門が行い、取引の状況は定期的に経理部門担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。 また、適格年金制度を採用している国内連結子会社は、平成15年8月に制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,525,319千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,708,795千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△12,816,524千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,456,391千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,830,579千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,544,807千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,074,360千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分も含めて記載しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">517,056千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">658,322千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△303,011千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">432,049千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">637,260千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△123,609千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,818,067千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生の翌連結会計年度から13年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,106百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は268百万円であります。</p>	イ 退職給付債務	△24,525,319千円	ロ 年金資産	11,708,795千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△12,816,524千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	3,456,391千円	ホ 未認識数理計算上の差異	7,830,579千円	ヘ 未認識過去勤務債務	△1,544,807千円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,074,360千円	イ 勤務費用(注)2	517,056千円	ロ 利息費用	658,322千円	ハ 期待運用収益	△303,011千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	432,049千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	637,260千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△123,609千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,818,067千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	12年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、企業年金基金へ移行しております。 また、当連結会計年度において、厚生年金基金代行部分返上益1,071,224千円を特別利益に計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,745,360千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,001,119千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△7,744,241千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,351,030千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,724,807千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,668,404千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">569,196千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">504,318千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△226,546千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">386,134千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">599,530千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△104,249千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,728,383千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生 of 翌連結会計年度から13年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△10,745,360千円	ロ 年金資産	3,001,119千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,744,241千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,351,030千円	ホ 未認識数理計算上の差異	3,724,807千円	ヘ 未認識過去勤務債務	一千円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,668,404千円	イ 勤務費用(注)2	569,196千円	ロ 利息費用	504,318千円	ハ 期待運用収益	△226,546千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	386,134千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	599,530千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△104,249千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,728,383千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生 of 翌連結会計年度から13年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	12年
イ 退職給付債務	△24,525,319千円																																																																																
ロ 年金資産	11,708,795千円																																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△12,816,524千円																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	3,456,391千円																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	7,830,579千円																																																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	△1,544,807千円																																																																																
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,074,360千円																																																																																
イ 勤務費用(注)2	517,056千円																																																																																
ロ 利息費用	658,322千円																																																																																
ハ 期待運用収益	△303,011千円																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	432,049千円																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	637,260千円																																																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△123,609千円																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,818,067千円																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.5%																																																																																
ハ 期待運用収益	3.0%																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年																																																																																
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	12年																																																																																
イ 退職給付債務	△10,745,360千円																																																																																
ロ 年金資産	3,001,119千円																																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,744,241千円																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,351,030千円																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	3,724,807千円																																																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	一千円																																																																																
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,668,404千円																																																																																
イ 勤務費用(注)2	569,196千円																																																																																
ロ 利息費用	504,318千円																																																																																
ハ 期待運用収益	△226,546千円																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	386,134千円																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	599,530千円																																																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△104,249千円																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,728,383千円																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.5%																																																																																
ハ 期待運用収益	2.5%																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生 of 翌連結会計年度から13年																																																																																
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	12年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払賞与 421,974千円 未払費用否認 143,956千円 その他 158,470千円 繰延税金資産小計 724,400千円 評価性引当額 △478,377千円 繰延税金資産合計 246,022千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 投資有価証券等評価損否認 30,898千円 退職給付引当金損金 1,215,189千円 算入限度超過額 減価償却費損金算入限度超過額 60,122千円 繰越欠損金 500,090千円 その他 316,344千円 繰延税金資産小計 2,122,643千円 評価性引当額 △1,846,306千円 繰延税金資産合計 276,337千円 繰延税金負債 有価証券評価差額 65,838千円 繰延税金資産(純額) 210,501千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 409,939千円 再評価に係る繰延税金負債 1,496,507千円 繰延税金負債合計 1,906,446千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払賞与 417,067千円 未払費用否認 5,670千円 その他 99,061千円 繰延税金資産小計 521,798千円 評価性引当額 △275,433千円 繰延税金資産合計 246,364千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 投資有価証券等評価損否認 29,082千円 退職給付引当金損金 1,057,150千円 算入限度超過額 減価償却費損金算入限度超過額 59,995千円 繰越欠損金 924,469千円 その他 297,822千円 繰延税金資産小計 2,368,518千円 評価性引当額 △2,162,117千円 繰延税金資産合計 206,401千円 繰延税金負債 有価証券評価差額 8,557千円 繰延税金資産(純額) 197,844千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 405,737千円 再評価に係る繰延税金負債 2,525,615千円 有価証券評価差額 15,017千円 その他 23,453千円 繰延税金負債合計 2,969,822千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 41.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 住民税均等割等 0.3 欠損金子会社の未認識税務利益 △1.0 税務上の繰越欠損金の充当 △11.4 未認識の退職給付引当金 11.1 未認識の未払賞与 2.1 未認識の投資有価証券評価損 △18.8 その他 5.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.8	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 40.5% 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3 住民税均等割等 0.9 欠損金子会社の未認識税務利益 28.1 未認識の退職給付引当金 △10.9 未認識の未払賞与 1.3 未認識の投資有価証券評価損 △0.5 試験研究費等の税額控除 △7.4 その他 6.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における一セグメントの売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,256,289	6,903,941	5,383,784	52,544,015	—	52,544,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	783,411	—	283,953	1,067,364	(1,067,364)	—
計	41,039,701	6,903,941	5,667,737	53,611,380	(1,067,364)	52,544,015
営業費用	38,962,182	7,066,349	5,093,935	51,122,467	(1,119,713)	50,002,753
営業利益又は 営業損失(△)	2,077,518	△162,408	573,802	2,488,912	52,348	2,541,261
II 資産	35,555,302	3,046,865	5,305,719	43,907,887	(883,269)	43,024,617

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,284,250	8,776,423	5,455,828	61,516,502	—	61,516,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,156,318	4,189	352,775	1,513,283	(1,513,283)	—
計	48,440,569	8,780,612	5,808,603	63,029,785	(1,513,283)	61,516,502
営業費用	46,014,415	9,888,144	5,440,000	61,342,560	(1,486,271)	59,856,288
営業利益又は 営業損失(△)	2,426,153	△1,107,531	368,603	1,687,225	(27,011)	1,660,213
II 資産	41,864,083	3,626,227	5,594,326	51,084,637	(1,356,853)	49,727,784

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,903,941	5,450,280	44,713	12,398,934
II 連結売上高(千円)				52,544,015
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	10.4	0.1	23.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) 東アジア ………… 中国、台湾、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス他

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,780,612	5,537,830	49,583	14,368,026
II 連結売上高(千円)				61,516,502
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	9.0	0.1	23.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) 東アジア ………… 中国、台湾、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品の製造・販売	被所有直接 20.25	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	12,705,617	売掛金	2,133,332
法人主要株主	東洋ゴム工業㈱	大阪市西区	23,974	各種タイヤ及び各種ゴム製品、その他化学製品の製造・販売	被所有直接 14.86 所有直接 0.00	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	9,798,460	売掛金	1,933,450

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件なし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	帝都ゴム㈱	埼玉県入間市	533	自動車及び産業用ホース類の製造販売	所有直接 33.41 被所有直接 0.01	なし	当社製品の委託加工	自動車部品の委託加工	2,127,983	支払手形 買掛金	148,300 167,289

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件なし、取引条件の決定方針等)

製品・商品の購入については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日産車体㈱	神奈川県平塚市	7,904	各種自動車及び部分品の開発・製造	所有直接 0.06	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	4,374,756	売掛金	817,443

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件なし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

また、資金の調達については、金利その他の借入条件は金融市場を勘案して交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品の製造・販売	被所有直接 20.43	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	12,083,380	売掛金	2,527,400
法人主要株主	東洋ゴム工業㈱	大阪市西区	23,974	各種タイヤ及び各種ゴム製品、その他化学製品の製造・販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	10,580,284	売掛金	2,033,519

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日産車体㈱	神奈川県平塚市	7,904	各種自動車及び部分品の開発・製造	—	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	4,318,926	売掛金	864,028

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 147.82円	1株当たり純資産額 148.15円
1株当たり当期純利益 33.97円	1株当たり当期純利益 5.84円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,294,388千円 普通株主に帰属しない金額 10,000千円 普通株式に係る当期純利益 2,284,388千円 普通株式の期中平均株式数 67,239,424株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 392,773千円 普通株主に帰属しない金額 一千円 普通株式に係る当期純利益 392,773千円 普通株式の期中平均株式数 67,232,844株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>関連会社株式公開買付けによる取得</p> <p>当社は、平成16年4月22日に開催の取締役会において、関連会社である帝都ゴム株式会社の株式を公開買付けにより取得する決議を行い、1,250千株の追加取得を平成16年5月13日に実施いたしました。</p> <p>(1) 公開買付けの目的</p> <p>自動車用部品部門の更なる強化を図る目的で、帝都ゴム株式会社の経営権を取得し、子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 公開買付けの概要</p> <p>①商号 帝都ゴム株式会社 ②主な事業内容 ゴムホース製品の製造・販売 ③資本の額 533百万円</p> <p>(3) 公開買付け期間</p> <p>平成16年4月23日から平成16年5月13日まで</p> <p>(4) 買付け株式数、買付け価格、買付け後の所有株式の異動</p> <p>①買付け株式数 1,250,000株 ②買付け価格 1株につき、84円 ③公開買付けによる所有株式数の異動</p> <p>買付け前所有株式数 2,503,500株 (所有比率 33.41%)</p> <p>買付け後所有株式数 3,753,500株 (所有比率 50.09%)</p>	<p>株式取得による会社の取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、八洲ゴム工業株式会社の株式を取得し子会社とすることを決議し、640千株の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>非自動車用部品部門の更なる強化を図る目的で、八洲ゴム工業株式会社の経営権を取得し、子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <p>①商号 八洲ゴム工業株式会社 ②主な事業内容 建設機械用ゴムホース、防振部品、型物部品の製造・販売 ③資本の額 32百万円 ④売上高 2,777百万円 (平成16年5月期現在)</p> <p>(3) 取得日</p> <p>平成17年5月31日</p> <p>(4) 取得株式数、取得金額、取得後の所有株式の異動</p> <p>①取得株式数 640,000株 ②取得金額 730,880千円 ③取得による所有株式数の異動</p> <p>取得前所有株式数 ー株 (所有比率 0.00%)</p> <p>取得後所有株式数 640,000株 (所有比率 100.00%)</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
帝都ゴム株式会社	第1回無担保普通社債	平成年月日 15. 1. 27	—	54,000 (54,000)	0.27	なし	平成年月日 18. 1. 27
帝都ゴム株式会社	第2回無担保普通社債	15. 10. 10	—	200,000 (—)	1.24	なし	20. 10. 10
帝都ゴム株式会社	第3回無担保普通社債	16. 3. 5	—	200,000 (—)	0.54	なし	19. 3. 5
合計	—	—	—	454,000 (54,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
54,000	—	200,000	200,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,694,825	7,464,128	2.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,751,622	3,708,348	1.70	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	5,272,932	8,053,072	1.69	平成18年～平成24年
合計	16,719,380	19,225,548	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	843,396	961,810	1,223,049	3,223,984

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,565,819		782,252	
2 受取手形			330,619		371,371	
3 売掛金	※5		6,950,108		8,184,185	
4 製品			164,185		187,401	
5 原材料			39,968		34,579	
6 仕掛品			85,133		67,366	
7 貯蔵品			22,777		25,868	
8 前渡金			8,386		10,442	
9 前払費用			28,491		15,082	
10 繰延税金資産			236,155		242,015	
11 関係会社短期貸付金			675,000		998,390	
12 未収入金	※5		555,359		806,496	
13 立替金	※5		473,175		532,645	
14 その他			2,376		2,120	
貸倒引当金			△102,000		△92,000	
流動資産合計			12,035,559	35.9	12,168,218	34.5
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		11,354,174		11,126,775		
減価償却累計額		△7,043,913	4,310,260	△7,152,050	3,974,725	
(2) 構築物		994,622		978,906		
減価償却累計額		△725,957	268,664	△741,850	237,055	
(3) 機械及び装置		18,810,810		18,264,986		
減価償却累計額		△15,154,941	3,655,869	△14,845,828	3,419,158	
(4) 車両運搬具		67,199		68,059		
減価償却累計額		△52,461	14,737	△57,283	10,776	
(5) 工具器具及び備品		12,995,867		13,658,976		
減価償却累計額		△11,797,925	1,197,942	△11,974,918	1,684,058	
(6) 土地			5,564,747		5,564,747	
(7) 建設仮勘定			426,918		302,937	
有形固定資産合計			15,439,141	46.1	15,193,457	43.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		—		200,000	
(2) ソフトウェア		137,742		202,266	
(3) 電話加入権		15,596		15,596	
(4) 施設利用権		10,442		8,998	
無形固定資産合計		163,781	0.5	426,861	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	282,841		82,607	
(2) 関係会社株式	※1	5,029,638		6,904,739	
(3) 関係会社長期貸付金		300,400		285,000	
(4) 繰延税金資産		193,333		164,561	
(5) その他		117,681		103,053	
貸倒引当金		△55,000		△55,000	
投資その他の資産合計		5,868,894	17.5	7,484,962	21.2
固定資産合計		21,471,817	64.1	23,105,281	65.5
資産合計		33,507,377	100.0	35,273,500	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	※5	2,111,526		2,103,079	
2	※5	3,137,848		3,730,233	
3	※1	6,000,000		2,725,000	
4	※1	2,099,320		2,888,860	
5	※5	151,100		195,909	
6	※5	1,055,779		1,027,587	
7		222,913		717,714	
8		50,347		—	
9		24,264		38,492	
10	※5	318,629		283,652	
11		11,741		11,943	
		流動負債合計	45.3	13,722,474	38.9
II 固定負債					
1	※1	4,321,810		6,480,950	
2		2,746,925		2,015,525	
3		108,180		104,400	
4		1,317,386		1,317,386	
		固定負債合計	25.4	9,918,261	28.1
		負債合計	70.7	23,640,735	67.0
資本の部					
I 資本金					
	※2	5,654,585	16.9	5,654,585	16.0
II 資本剰余金					
1		1,626,198		1,626,198	
		資本剰余金合計	4.8	1,626,198	4.6
III 利益剰余金					
1					
		(1) 別途積立金		22,000	
2		523,593		2,394,416	
		利益剰余金合計	1.5	2,416,416	6.9
IV		1,935,419	5.8	1,935,419	5.5
V		96,725	0.3	12,571	0.0
VI	※3	△6,917	△0.0	△12,425	△0.0
		資本合計	29.3	11,632,764	33.0
		負債・資本合計	100.0	35,273,500	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		36,829,353	100.0		38,453,463	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		208,908			164,185		
2 当期製品製造原価		31,079,429			33,370,688		
合計		31,288,338			33,534,874		
3 期末製品棚卸高		164,185	31,124,152	84.5	187,401	33,347,473	86.7
売上総利益			5,705,201	15.5		5,105,990	13.3
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造・発送費		181,416			202,622		
2 委託保管料		134,250			135,749		
3 役員報酬		102,450			99,150		
4 従業員給料賞与		757,949			818,772		
5 福利厚生費		124,758			111,896		
6 退職給付費用		541,383			220,173		
7 賃借料		157,257			135,473		
8 減価償却費		95,455			97,695		
9 消耗品費		115,711			67,823		
10 研究開発費	※2	351,059			360,290		
11 その他		961,236	3,522,929	9.6	884,424	3,134,071	8.2
営業利益			2,182,271	5.9		1,971,919	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		32,750			26,967		
2 受取配当金		172,535			181,120		
3 資産貸貸料	※1	1,807,853			1,675,962		
4 金型補償収入		238,638			62,576		
5 機械輸出手数料		37,908			7,733		
6 雑収入		68,070	2,357,757	6.4	46,769	2,001,129	5.2
V 営業外費用							
1 支払利息		301,682			200,400		
2 貸貸資産諸費用		1,734,491			1,601,640		
3 雑損失		109,812	2,145,986	5.8	112,530	1,914,570	4.9
経常利益			2,394,042	6.5		2,058,478	5.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		953			752		
2 投資有価証券売却益		170,012			148,254		
3 関係会社株式売却益		—			36,836		
4 厚生年金基金代行部分 返上益		—			1,071,224		
5 その他特別利益		1,367	172,333	0.4	56,000	1,313,066	3.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	324,302			222,633		
2 構造改革損失	※4	160,290			119,366		
3 品質対応費用		—			63,880		
4 その他特別損失		3,661	488,254	1.3	27,855	433,735	1.1
税引前当期純利益			2,078,121	5.6		2,937,809	7.6
法人税、住民税 及び事業税		291,168			753,064		
法人税等調整額		59,370	350,538	0.9	80,192	833,257	2.1
当期純利益			1,727,582	4.7		2,104,551	5.5
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			△1,203,989			289,864	
当期末処分利益			523,593			2,394,416	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		12,084,264	38.2	13,708,037	40.4
II 労務費		2,046,283	6.5	2,003,159	5.9
III 経費		17,518,941	55.3	18,235,145	53.7
(うち外注加工費)		(16,088,101)		(16,811,823)	
(うち減価償却費)		(749,494)		(701,962)	
当期総製造費用		31,649,489	100.0	33,946,342	100.0
期首仕掛品棚卸高		84,910		85,133	
合計		31,734,400		34,031,475	
他勘定振替高	※	569,837		593,420	
期末仕掛品棚卸高		85,133		67,366	
当期製品製造原価		31,079,429		33,370,688	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 ※他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 経費 45,848千円 貸貸資産諸費用 523,989 合計 569,837千円	1 ※他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 経費 42,452千円 貸貸資産諸費用 550,968 合計 593,420千円
2 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算によっており原価要素を材料費・労務費・経費の三つに大別し、いずれも実際原価を原価部門別に把握のうえ、総合原価を仕掛品と製品製造原価に配賦しております。	2 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			523,593		2,394,416
II 利益処分額					
1 配当金		201,728		201,665	
2 役員賞与金		10,000		—	
3 任意積立金					
別途積立金		22,000	233,728	1,078,000	1,279,665
III 次期繰越利益			289,864		1,114,750

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 総平均法による低価法 (2) 仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 同左 (2) 仕掛品・原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 減価償却の基準は、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置を除き法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、工具器具及び備品のうち金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。また、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置については、会社の定めた耐用年数6年(法人税法8年)を採用し、そのほかは税法上の耐用年数及び残存価額を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,184,587千円)については12年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,106百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は268百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、当期において厚生年金基金代行部分返上益1,071,224千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性評価については省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「商品売上高」及び「当期商品仕入高」は、取引形態が商品仕入れから外注委託加工へ変化したことにより、当期から「製品売上高」及び「当期製品製造原価」に含めて表示しております。これにより、当期の製品売上高は2,516,961千円増加し、当期製品製造原価は2,145,115千円増加しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35,209千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>※1 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,702,983千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">216,981</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,601,188</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39,625</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5,317,955</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57,665</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">250,300</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,186,699千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,702,983千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">216,981</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,601,188</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39,625</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5,317,955</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,878,734千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,250,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">5,237,930</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(5,154,930)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,487,930千円</td></tr> </table>	建物	3,702,983千円	構築物	216,981	機械及び装置	1,601,188	工具器具及び備品	39,625	土地	5,317,955	投資有価証券	57,665	関係会社株式	250,300	合 計	11,186,699千円	建物	3,702,983千円	構築物	216,981	機械及び装置	1,601,188	工具器具及び備品	39,625	土地	5,317,955	合 計	10,878,734千円	短期借入金	2,250,000千円	長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	5,237,930	(うち工場財団分)	(5,154,930)	合 計	7,487,930千円	<p>※1 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,392,615千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">188,829</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,233,087</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">34,586</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5,317,955</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,020</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">300,440</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,490,534千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,392,615千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">188,829</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,233,087</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">34,586</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5,317,955</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,167,073千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,775,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">3,441,810</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(3,418,810)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,216,810千円</td></tr> </table>	建物	3,392,615千円	構築物	188,829	機械及び装置	1,233,087	工具器具及び備品	34,586	土地	5,317,955	投資有価証券	23,020	関係会社株式	300,440	合 計	10,490,534千円	建物	3,392,615千円	構築物	188,829	機械及び装置	1,233,087	工具器具及び備品	34,586	土地	5,317,955	合 計	10,167,073千円	短期借入金	1,775,000千円	長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,441,810	(うち工場財団分)	(3,418,810)	合 計	5,216,810千円
建物	3,702,983千円																																																																								
構築物	216,981																																																																								
機械及び装置	1,601,188																																																																								
工具器具及び備品	39,625																																																																								
土地	5,317,955																																																																								
投資有価証券	57,665																																																																								
関係会社株式	250,300																																																																								
合 計	11,186,699千円																																																																								
建物	3,702,983千円																																																																								
構築物	216,981																																																																								
機械及び装置	1,601,188																																																																								
工具器具及び備品	39,625																																																																								
土地	5,317,955																																																																								
合 計	10,878,734千円																																																																								
短期借入金	2,250,000千円																																																																								
長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	5,237,930																																																																								
(うち工場財団分)	(5,154,930)																																																																								
合 計	7,487,930千円																																																																								
建物	3,392,615千円																																																																								
構築物	188,829																																																																								
機械及び装置	1,233,087																																																																								
工具器具及び備品	34,586																																																																								
土地	5,317,955																																																																								
投資有価証券	23,020																																																																								
関係会社株式	300,440																																																																								
合 計	10,490,534千円																																																																								
建物	3,392,615千円																																																																								
構築物	188,829																																																																								
機械及び装置	1,233,087																																																																								
工具器具及び備品	34,586																																																																								
土地	5,317,955																																																																								
合 計	10,167,073千円																																																																								
短期借入金	1,775,000千円																																																																								
長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,441,810																																																																								
(うち工場財団分)	(3,418,810)																																																																								
合 計	5,216,810千円																																																																								
<p>※2 授權株数 普通株式 160,000,000株 発行済株式数 普通株式 67,299,522株</p>	<p>※2 授權株数 普通株式 160,000,000株 発行済株式数 普通株式 67,299,522株</p>																																																																								
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式56,637株であります。</p>	<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式77,738株であります。</p>																																																																								
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ナリタ合成㈱</td><td style="text-align: right;">305,318千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">中光橡膠工業股份有限公司</td><td style="text-align: right;">79,755 (NT\$ 25,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">TEPRO, INC.</td><td style="text-align: right;">739,830 (US\$ 7,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福州福光橡膠有限公司</td><td style="text-align: right;">38,307 (RMB 3,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">キヌガワタイランドCO., LTD.</td><td style="text-align: right;">50,920 (パーツ 19,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ケイジー物流㈱</td><td style="text-align: right;">154,199</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">67,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱根本精機</td><td style="text-align: right;">76,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員</td><td style="text-align: right;">113,294</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,623千円</td></tr> </table>	ナリタ合成㈱	305,318千円	中光橡膠工業股份有限公司	79,755 (NT\$ 25,000千)	TEPRO, INC.	739,830 (US\$ 7,000千)	福州福光橡膠有限公司	38,307 (RMB 3,000千)	キヌガワタイランドCO., LTD.	50,920 (パーツ 19,000千)	ケイジー物流㈱	154,199	㈱郡山ワイケー	67,000	㈱根本精機	76,000	従業員	113,294	合 計	1,624,623千円	<p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ナリタ合成㈱</td><td style="text-align: right;">219,882千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">中光橡膠工業股份有限公司</td><td style="text-align: right;">84,745 (NT\$ 25,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">TEPRO, INC.</td><td style="text-align: right;">966,510 (US\$ 9,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福州福光橡膠有限公司</td><td style="text-align: right;">77,851 (RMB 6,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">キヌガワタイランドCO., LTD.</td><td style="text-align: right;">73,980 (パーツ 27,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ケイジー物流㈱</td><td style="text-align: right;">69,421</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">57,040</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱根本精機</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員</td><td style="text-align: right;">104,296</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681,726千円</td></tr> </table>	ナリタ合成㈱	219,882千円	中光橡膠工業股份有限公司	84,745 (NT\$ 25,000千)	TEPRO, INC.	966,510 (US\$ 9,000千)	福州福光橡膠有限公司	77,851 (RMB 6,000千)	キヌガワタイランドCO., LTD.	73,980 (パーツ 27,000千)	ケイジー物流㈱	69,421	㈱郡山ワイケー	57,040	㈱根本精機	28,000	従業員	104,296	合 計	1,681,726千円																																
ナリタ合成㈱	305,318千円																																																																								
中光橡膠工業股份有限公司	79,755 (NT\$ 25,000千)																																																																								
TEPRO, INC.	739,830 (US\$ 7,000千)																																																																								
福州福光橡膠有限公司	38,307 (RMB 3,000千)																																																																								
キヌガワタイランドCO., LTD.	50,920 (パーツ 19,000千)																																																																								
ケイジー物流㈱	154,199																																																																								
㈱郡山ワイケー	67,000																																																																								
㈱根本精機	76,000																																																																								
従業員	113,294																																																																								
合 計	1,624,623千円																																																																								
ナリタ合成㈱	219,882千円																																																																								
中光橡膠工業股份有限公司	84,745 (NT\$ 25,000千)																																																																								
TEPRO, INC.	966,510 (US\$ 9,000千)																																																																								
福州福光橡膠有限公司	77,851 (RMB 6,000千)																																																																								
キヌガワタイランドCO., LTD.	73,980 (パーツ 27,000千)																																																																								
ケイジー物流㈱	69,421																																																																								
㈱郡山ワイケー	57,040																																																																								
㈱根本精機	28,000																																																																								
従業員	104,296																																																																								
合 計	1,681,726千円																																																																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																						
<p>(2) 保証予約 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。 盛上ゴム工業(株) 37,520千円</p> <p>※5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,510,961千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">462,282</td> </tr> <tr> <td>未収入金・その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">429,541</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">157,300</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,397,265</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">260,098</td> </tr> </table> <p>6 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △894,578千円</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、96,725千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 _____</p>	売掛金	2,510,961千円	立替金	462,282	未収入金・その他の流動資産	429,541	支払手形	157,300	買掛金	1,397,265	その他の流動負債	260,098	<p>(2) 保証予約 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。 盛上ゴム工業(株) 32,240千円</p> <p>※5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,274,452千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">636,195</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">509,496</td> </tr> <tr> <td>買掛金・支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,911,112</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">317,504</td> </tr> </table> <p>6 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,050,245千円</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、12,571千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>貸出実行残高 —千円</p> <p>差引額 4,000,000千円</p>	売掛金	3,274,452千円	未収入金	636,195	立替金	509,496	買掛金・支払手形	1,911,112	その他の流動負債	317,504
売掛金	2,510,961千円																						
立替金	462,282																						
未収入金・その他の流動資産	429,541																						
支払手形	157,300																						
買掛金	1,397,265																						
その他の流動負債	260,098																						
売掛金	3,274,452千円																						
未収入金	636,195																						
立替金	509,496																						
買掛金・支払手形	1,911,112																						
その他の流動負債	317,504																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社との取引 製品売上高 13,599,419千円 仕入高 15,939,018 資産賃貸料 1,714,309	※1 関係会社との取引 売上高 13,807,175千円 仕入高 17,220,530 資産賃貸料 1,583,551
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,925,992千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,104,845千円であります。
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 922千円 構築物 42 機械及び装置 81,973 車両運搬具 695 工具器具及び備品 240,669 合 計 324,302千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 51,391千円 構築物 3,364 機械及び装置 123,286 車両運搬具 94 工具器具及び備品 44,496 合 計 222,633千円
※4 構造改革損失の内訳は次のとおりであります。 転籍者退職金 94,016千円 金利スワップ解約損 62,300 再就職支援費用 3,974 合 計 160,290千円	※4 構造改革損失の内訳は次のとおりであります。 子会社希望退職関連費用 119,366千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
①取得価額相当額	①取得価額相当額
機械及び装置 234,155千円	機械及び装置 32,910千円
工具器具及び備品 17,845	工具器具及び備品 9,845
車両運搬具 3,068	車両運搬具 3,068
合計 255,068千円	合計 42,755千円
②減価償却累計額相当額	②減価償却累計額相当額
機械及び装置 207,214千円	機械及び装置 32,390千円
工具器具及び備品 11,377	工具器具及び備品 6,235
車両運搬具 2,556	車両運搬具 2,556
合計 221,149千円	合計 38,625千円
③期末残高相当額	③期末残高相当額
機械及び装置 26,940千円	機械及び装置 519千円
工具器具及び備品 6,467	工具器具及び備品 3,609
車両運搬具 511	車両運搬具 511
合計 33,919千円	合計 4,129千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 41,880千円	1年以内 2,689千円
1年超 4,428	1年超 1,739
合計 46,308千円	合計 4,428千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
①支払リース料 65,304千円	①支払リース料 23,681千円
②減価償却費相当額 47,320	②減価償却費相当額 18,099
③支払利息相当額 5,716	③支払利息相当額 1,167
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	①減価償却費相当額の算定方法 同左
②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	②利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 2,247千円	1年以内 2,247千円
1年超 2,996	1年超 749
合計 5,244千円	合計 2,996千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	250,350	325,455	75,105
合計	250,350	325,455	75,105

当事業年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	602,381	1,124,144	521,762
合計	602,381	1,124,144	521,762

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 201,984千円</p> <p>その他 62,850千円</p> <p>繰延税金資産小計 264,834千円</p> <p>評価性引当額 △28,679千円</p> <p>繰延税金資産合計 236,155千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券等評価損否認 30,898千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 1,359,202千円</p> <p>貸倒引当金損金 63,585千円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>退職給付引当金 1,112,505千円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>減価償却費損金 60,122千円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>その他 219,954千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,846,266千円</p> <p>評価性引当額 △2,587,095千円</p> <p>繰延税金資産合計 259,171千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 65,838千円</p> <p>繰延税金資産(純額) 193,333千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,317,386千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>税務上の繰越欠損金の充当 △18.1</p> <p>未認識の退職給付引当金 19.1</p> <p>未認識の投資有価証券評価損 △25.7</p> <p>その他 △2.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.9</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 179,642千円</p> <p>その他 90,755千円</p> <p>繰延税金資産小計 270,397千円</p> <p>評価性引当額 △28,381千円</p> <p>繰延税金資産合計 242,015千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券等評価損否認 9,798千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 1,359,202千円</p> <p>貸倒引当金損金 59,535千円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>退職給付引当金 803,911千円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>減価償却費損金 48,308千円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>その他 151,757千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,432,511千円</p> <p>評価性引当額 △2,259,393千円</p> <p>繰延税金資産合計 173,118千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 8,557千円</p> <p>繰延税金資産(純額) 164,561千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,317,386千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>試験研究費等の税額控除 △3.8</p> <p>未認識の退職給付引当金 △10.1</p> <p>未認識の投資有価証券評価損 △1.0</p> <p>その他 △0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 146.03円	1株当たり純資産額 173.05円
1株当たり当期純利益 25.54円	1株当たり当期純利益 31.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
損益計算書上の当期純利益 1,727,582千円	損益計算書上の当期純利益 2,104,551千円
普通株主に帰属しない金額 10,000千円	普通株主に帰属しない金額 一千円
普通株式に係る当期純利益 1,717,582千円	普通株式に係る当期純利益 2,104,551千円
普通株式の期中平均株式数 67,250,343株	普通株式の期中平均株式数 67,232,844株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>関連会社株式公開買付けによる取得</p> <p>当社は、平成16年4月22日に開催の取締役会において、関連会社である帝都ゴム株式会社の株式を公開買付けにより取得する決議を行い、1,250千株の追加取得を平成16年5月13日に実施いたしました。</p> <p>(1) 公開買付けの目的</p> <p>自動車用部品部門の更なる強化を図る目的で、帝都ゴム株式会社の経営権を取得し、子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 公開買付けの概要</p> <p>①商号 帝都ゴム株式会社</p> <p>②主な事業内容 ゴムホース製品の製造・販売</p> <p>③資本の額 533百万円</p> <p>(3) 公開買付け期間</p> <p>平成16年4月23日から平成16年5月13日まで</p> <p>(4) 買付け株式数、買付け価格、買付け後の所有株式の異動</p> <p>①買付け株式数 1,250,000株</p> <p>②買付け価格 1株につき、84円</p> <p>③公開買付けによる所有株式数の異動</p> <p>買付け前所有株式数 2,503,500株 (所有比率 33.41%)</p> <p>買付け後所有株式数 3,753,500株 (所有比率 50.09%)</p>	<p>株式取得による会社の取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、八洲ゴム工業株式会社の株式を取得し子会社とすることを決議し、640千株の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>非自動車用部品部門の更なる強化を図る目的で、八洲ゴム工業株式会社の経営権を取得し、子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <p>①商号 八洲ゴム工業株式会社</p> <p>②主な事業内容 建設機械用ゴムホース、防振部品、型物部品の製造・販売</p> <p>③資本の額 32百万円</p> <p>④売上高 2,777百万円 (平成16年5月期現在)</p> <p>(3) 取得日</p> <p>平成17年5月31日</p> <p>(4) 取得株式数、取得金額、取得後の所有株式の異動</p> <p>①取得株式数 640,000株</p> <p>②取得金額 730,880千円</p> <p>③取得による所有株式数の異動</p> <p>取得前所有株式数 ー株 (所有比率 0.00%)</p> <p>取得後所有株式数 640,000株 (所有比率 100.00%)</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,354,174	26,500	253,899	11,126,775	7,152,050	310,644	3,974,725
構築物	994,622	1,950	17,666	978,906	741,850	30,195	237,055
機械及び装置	18,810,810	702,350	1,248,173	18,264,986	14,845,828	790,091	3,419,158
車両運搬具	67,199	2,740	1,880	68,059	57,283	6,607	10,776
工具器具及び備品	12,995,867	1,164,277	501,168	13,658,976	11,974,918	614,791	1,684,058
土地	5,564,747	—	—	5,564,747	—	—	5,564,747
建設仮勘定	426,918	1,798,811	1,922,793	302,937	—	—	302,937
有形固定資産計	50,214,340	3,696,630	3,945,580	49,965,389	34,771,932	1,752,329	15,193,457
無形固定資産							
営業権	—	250,000	—	250,000	50,000	50,000	200,000
ソフトウェア	229,478	116,008	—	345,487	143,220	51,484	202,266
電話加入権	15,596	—	—	15,596	—	—	15,596
施設利用権	21,663	—	—	21,663	12,665	1,444	8,998
無形固定資産計	266,739	366,008	—	632,747	205,885	102,928	426,861
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

増 加

機械及び装置	車体部品製造設備	233,535千円
	防振部品製造設備	219,215千円
	ブレーキ部品製造設備	111,416千円
工具器具及び備品	金型	968,342千円

減 少

機械及び装置	車体部品製造設備	618,505千円
	防振部品製造設備	146,047千円
	ブレーキ部品製造設備	138,280千円
工具器具及び備品	金型	338,201千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		5,654,585	—	—	5,654,585
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(67,299,522)	(—)	(—)	(67,299,522)
	普通株式 (千円)	5,654,585	—	—	5,654,585
	計 (株)	(67,299,522)	(—)	(—)	(67,299,522)
	計 (千円)	5,654,585	—	—	5,654,585
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,626,198	—	—	1,626,198
	計 (千円)	1,626,198	—	—	1,626,198
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	—	22,000	—	22,000
	計 (千円)	—	22,000	—	22,000

- (注) 1 当期末における自己株式は77,738株であります。
 2 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	157,000	—	—	10,000	147,000
役員退職慰労引当金	108,180	47,130	50,910	—	104,400

- (注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権等の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,115
預金の種類	
普通預金	408
定期預金	777,633
別段預金	1,095
計	779,137
合計	782,252

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルティア橋本	103,500
明治産業(株)	65,637
制研化学工業(株)	62,891
ベバストジャパン(株)	27,198
旭ゴム(株)	26,807
その他	85,336
計	371,371

② 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月中	179,026
" 5月中	69,457
" 6月中	61,982
" 7月中	48,793
" 8月中	12,112
計	371,371

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車㈱	2,527,400
東洋ゴム工業㈱	2,033,519
日産車体㈱	864,028
ダイハツ工業㈱	369,285
日産ディーゼル工業㈱	300,933
富士重工業㈱	247,429
その他	1,841,588
計	8,184,185

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
6,950,108	39,629,403	38,395,327	8,184,185	82.4	2.29

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおります。

(ニ) 製品

品名	金額(千円)
自動車用部品	187,401

(ホ) 原材料

品名	金額(千円)
天然・合成ゴム等	34,579

(ヘ) 仕掛品

品名	金額(千円)
自動車用部品	67,366

(ト)貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料・油類	13,770
補修部品、その他	12,098
計	25,868

(b) 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)キヌガワ郡山	200,000
(株)キヌガワ大分	100,000
(株)キヌガワ防振部品	100,000
(株)キヌガワブレーキ部品	100,000
佐藤ゴム化学工業(株)	310,400
ナリタ合成(株)	71,000
帝都ゴム(株)	602,381
ケイジー物流(株)	115,000
(株)キヌテック	100,000
エスイーシー化成(株)	100,000
TEPRO, INC.	3,118,629
中光橡膠工業股份有限公司	1,441,282
天津星光橡塑有限公司	124,564
福州福光橡塑有限公司	202,686
キヌガワタイランド CO., LTD.	210,795
(株)根本精機	8,000
計	6,904,739

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産商(株)	275,700
トーチ精工(株)	249,700
小菅(株)	215,800
東京材料(株)	104,700
ダテックス(株)	92,800
その他	1,164,379
計	2,103,079

② 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月中	623,736
〃 5月中	711,024
〃 6月中	762,125
〃 7月中	6,193
計	2,103,079

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キヌガワ郡山	566,450
帝都ゴム(株)	356,838
(株)キヌガワ防振部品	238,587
トーチ精工(株)	211,982
(株)キヌガワ大分	199,632
その他	2,156,742
計	3,730,233

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,050,000
(株)千葉銀行	700,000
(株)みずほ信託銀行	450,000
その他	525,000
計	2,725,000

(二)設備関係支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)根本精機	95,381
(株)浜技研	29,980
三友商事(株)	24,777
東洋プラスチック(株)	17,019
佐藤製型(株)	9,800
その他	106,693
計	283,652

② 期日別内訳

	平成17年4月中	平成17年5月中	平成17年6月中	平成17年7月中	計
金額(千円)	87,401	115,646	52,112	28,492	283,652

(d) 固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(千円)	
(株)みずほコーポレート銀行	2,423,360	(942,360)
日本政策投資銀行	1,827,600	(499,400)
(株)りそな銀行	1,086,250	(382,500)
(株)UFJ銀行	1,060,000	(360,000)
その他	2,972,600	(704,600)
計	9,369,810	(2,888,860)

(注) 期末残高の()内の金額は内書で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	9,877,082
未認識数理計算上の差異	3,724,807
会計基準変更時差異未処理額	1,135,631
年金資産	3,001,119
退職給付引当金	2,015,525

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成16年5月14日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月29日
及びその添付書類 (第65期) 至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書 (第66期中) 自 平成16年4月1日 平成16年12月24日
至 平成16年9月30日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成17年1月28日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（厚生年金基金代行部分返上）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成17年5月25日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（子会社の減損）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

平成17年6月29日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 男 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成17年5月9日に開催の取締役会において、八洲ゴム工業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。この決議に基づき、同社株式640千株を平成17年5月31日に取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

平成16年6月29日

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 秋 山 卓 男 ㊞

関与社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

関与社員 公認会計士 鈴 木 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成16年4月22日に開催の取締役会において、関連会社である帝都ゴム株式会社の株式を公開買付により取得し、子会社化することを決議した。この決議に基づき、同社株式1,250千株を平成16年5月13日に追加取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

平成17年6月29日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 男 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月9日に開催の取締役会において、八洲ゴム工業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。この決議に基づき、同社株式640千株を平成17年5月31日に取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

平成16年6月29日

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 秋 山 卓 男 ㊞

関与社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

関与社員 公認会計士 鈴 木 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月22日に開催の取締役会において、関連会社である帝都ゴム株式会社の株式を公開買付により取得し、子会社化することを決議した。この決議に基づき、同社株式1,250千株を平成16年5月13日に追加取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。